



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月31日

上場会社名 株式会社 住友倉庫

上場取引所 東証・大証

コード番号 9303

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp>)

代表者 役職名 社長 氏名 安部 正一

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 鶴野 文生

TEL (06)6581-1183

決算取締役会開催日 平成16年5月31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	93,690	(2.1)	5,845	(8.3)	6,025	(12.6)
15年3月期	91,739	(2.3)	5,397	(6.4)	5,351	(6.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	3,208	(69.2)	23 78	19 14	4.1	3.5	6.4
15年3月期	1,895	(31.0)	13 61	11 30	2.6	3.3	5.8

(注) 持分法投資損益 16年3月期 146百万円 15年3月期 152百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 133,215,308株 15年3月期 136,383,991株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	186,472	86,277	46.3	651 19
15年3月期	153,111	69,140	45.2	514 33

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 132,431,979株 15年3月期 134,348,864株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	4,811	10,320	6,722	16,703
15年3月期	5,712	2,692	3,061	15,561

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 持分法(新規) なし
 (除外) なし (除外) なし

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	47,000	2,900	1,700
通期	94,000	5,700	3,300

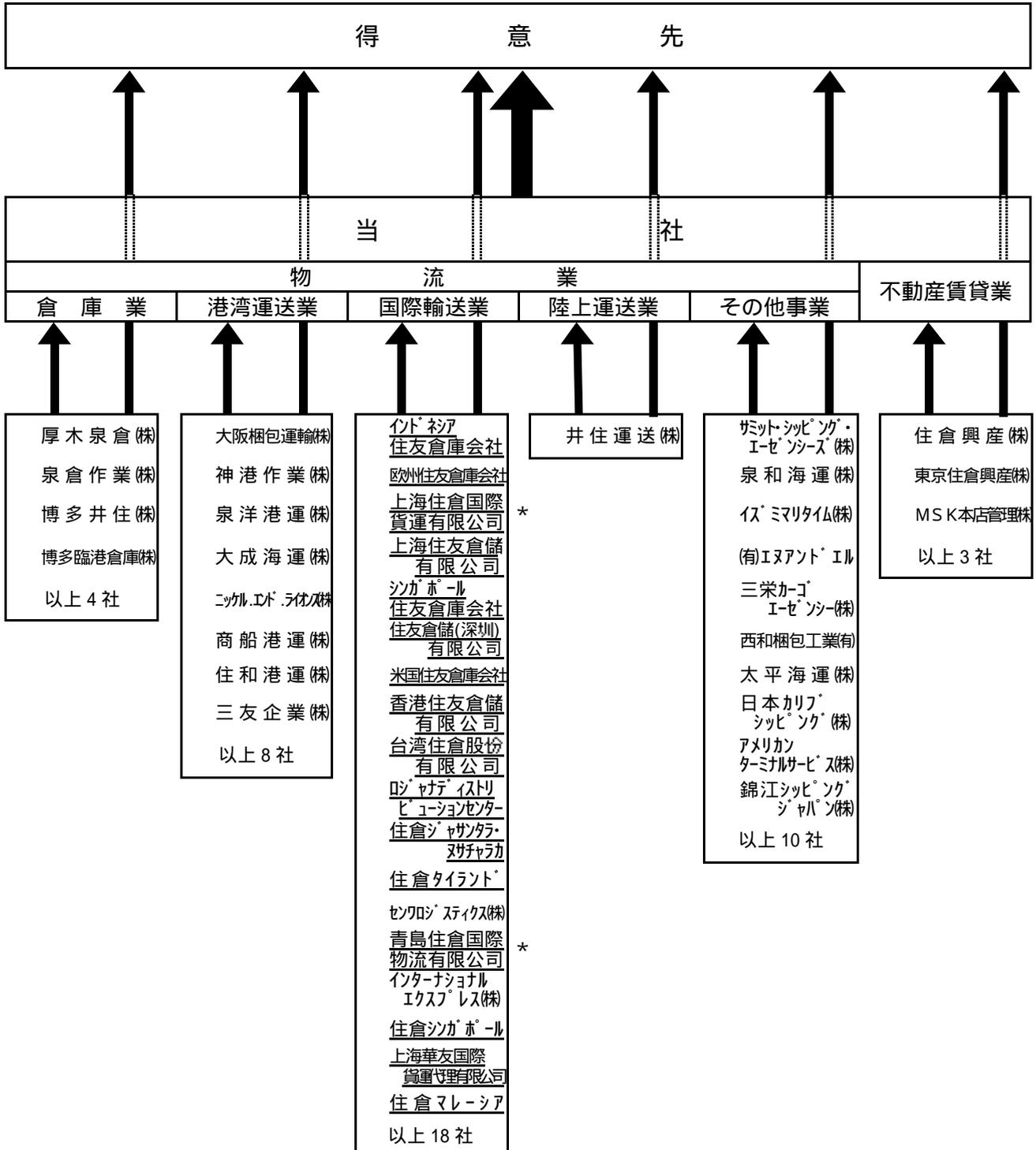
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円62銭

*業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の予想については、添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当期末現在の当社グループは、当社、子会社 34 社及び関連会社 10 社で構成されており、倉庫業等の物流業と事務所、倉庫等を賃貸する不動産賃貸業を営んでおります。

当社及び関係会社をそれぞれが携わる主な事業により区分した系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 矢印は役務の流れを示す。
- 2. : 連結子会社 23 社
 - : 非連結子会社 持分法適用会社 2 社
 - : 非連結子会社 持分法非適用会社 9 社
 - : 関連会社 持分法適用会社 4 社
 - : 関連会社 持分法非適用会社 6 社
 - 3. 下線は在外の会社 16 社
 - 4. * は当期中に設立された会社である。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、倉庫業から順次発展してきた物流業及びオフィスビルを中心とする不動産賃貸業を主たる事業としております。

当社は、倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各部門にわたり事業を展開するとともに、オフィスビル、商業施設等の賃貸事業を行なっておりますが、これら事業の周辺業務を担う連結子会社とともに、永年にわたり安定した経営基盤を築いてまいりました。

物流業につきましては、インターネットの活用により情報を荷主企業とリアルタイムで共有するなど、倉庫業を核とする物流機能の高付加価値化を積極的に推進しております。また、国際輸送業においては、荷主企業の海外展開に合わせて、総合一貫物流サービスの充実と高度物流システムの構築を推進し、顧客ニーズに迅速・的確に応えるべく努めております。

不動産賃貸業につきましては、所有土地の再開発を中心に取り組んでまいりましたが、近年は新規物件も取得する等、一定の収益確保に努め、経営基盤の安定化を図っております。

今後も、総合物流業を中核に据え、時代の要請に適った質の高いサービスを提供し、当社グループの持続的な成長を確固たるものとするため、邁進努力いたす所存です。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、経営基盤の強化、業績の維持向上により、安定的配当の継続を堅持すべく努めてまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される物流及び不動産賃貸業界における企業間競争の激化に対処し、拠点及び施設の充実化を図ることにより、国内外の物流の変化に対応できる体制整備や保有資産の再開発に有効投資していく所存です。

(3) 対処すべき課題

今後の経済動向につきましては、中国の躍進及び欧米・アジアの拡大基調に合わせて、国内景気も緩やかな回復傾向を辿るものと思われれます。

しかし一方で、各分野にわたり業者間の競争はいよいよ熾烈さを増しており、厳しい淘汰の時代を迎えております。

物流業界におきましても、荷主企業はサプライチェーン全般の効率化を追求する結果、その一環として物流合理化策を要請してきております。また、不動産賃貸業分野においても、首都圏におけるオフィスビル大量供給の影響は大きく、賃貸料相場の底打ち感はまだ見えず、経営環境は厳しい状況が続くものと思われれます。

当社グループといたしましては、このような情勢のもと、国内外における物流拠点の整備・充実を図り、より質の高いグローバルなサービスを提供することにより、顧客の需要に応えてまいる所存であります。

また、不動産賃貸業につきましても、保有資産の活用を中心に、さらなる事業展開を推進してまいる所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の効率性を高めるとともに、会社の社会的信用の維持、向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスを重要な課題と捉え、その充実に取り組んでおります。

取締役会は、会社の重要な業務執行を決定するほか、各取締役の職務の執行状況を監督しております。取締役会は原則として月1回開催されますが、必要に応じて随時臨時会が開催されており、迅速な意思決定が図られています。

常務会は取締役会長、社長、専務取締役及び常務取締役により構成され、経営全般に関する事項並びに経営上の重要な事項を審議するため、原則として月1回開催されているほか、必要の都度臨時会が開催されております。

監査役会は、弁護士である社外監査役1名を含む監査役4名で構成され、各監査役は取締役会に毎回出席しております。各監査役は、法令・定款等に基づき、内部統制の有効性の確認、会社経営方針に基づく業務の遂行状況に重点を置き、監査を実施しているほか、必要に応じ国内外関係会社についても業務監査を行っております。なお、社外監査役と会社との間に利害関係はありません。

さらに、当社では古くから内部監査のための組織を設けており、現在は検査室がその役割を担っております。検査室には専任のスタッフを配置し、関係諸法令や社内諸規則の遵守状況、業務遂行における基本や契約との適合性、現場管理の状況等、会社の業務全般にわたってその適否の点検及び審査を行ない、必要に応じ是正措置を求めるなど、監査役とも連携して、内部統制の一層の強化に努めております。

社外においては、複数の顧問弁護士より、適宜、法的なアドバイスを受けております。また、会計監査人である、あずさ監査法人(旧朝日監査法人)には、通常の会計監査を受けているほか、必要に応じて会計面での指導、助言を受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

全般の概況

当期のわが国経済は、設備投資が持ち直し、輸出も堅調に推移するなか、個人消費にもやや明るさがみられるなど、景気は漸く回復に向けた動きを示してまいりました。

この間、倉庫・港運等物流業界におきましては、荷動きは輸出入貨物を中心に復調傾向にありましたが、貨物保管残高は引続き低水準にとどまりました。

当社及び連結子会社におきましては、このような情勢のもとで、営業活動を一段と強化するとともに経費の一層の節減に努めてまいりました結果、当期の営業収益は 93,690 百万円と前期に比べ 2.1%増加し、各利益段階におきましても、営業利益は販売費及び一般管理費の減少等により 5,845 百万円と前期比 8.3%の増益、経常利益も持分法投資損益の改善等により 6,025 百万円と前期比 12.6%の増益、特別損失に東京住友ツインビルディングのリニューアル工事による特別償却費等を計上しましたが、当期純利益も 3,208 百万円と前期比 69.2%の増益となりました。

セグメント別の概況

(物流業)

倉庫業では、貨物入出庫高は減少しましたが貨物保管残高は増加し、倉庫業収益は 12,982 百万円(前期比 0.1%増)となりました。港湾運送業では、一般荷捌業務やコンテナ荷捌業務等の取扱いが増加し、港湾運送業収益は 31,091 百万円(前期比 4.5%増)となりました。国際輸送業では、日中間一貫輸送業務の取扱いが引続き増加するなど、国際輸送業収益は 17,704 百万円(前期比 3.0%増)となりました。陸上運送業ほか収益は、陸運業務の新規取扱いなどにより 18,236 百万円(前期比 6.6%増)となりました。

この結果、物流業全体の営業収益は、80,014 百万円(前期比 3.9%増)となり、営業利益は 1,762 百万円(前期比 275.4%増)となりました。

(不動産賃貸業)

ビル賃貸料を中心とした不動産賃貸業収益は、市況の低迷が影響して 14,125 百万円(前期比 7.0%減)となり、営業利益は 7,201 百万円(前期比 13.6%減)となりました。

セグメント別営業収益内訳

(単位 百万円)

内 訳	当 期 (平 15.4.1~平 16.3.31)	前 期 (平 14.4.1~平 15.3.31)	前 期 比 増 減	
			増 減 額	比 率 %
物 流 業	80,014	77,024	2,989	3.9
(倉 庫 業 収 益)	(12,982)	(12,965)	(17)	(0.1)
(港 湾 運 送 業 収 益)	(31,091)	(29,763)	(1,328)	(4.5)
(国 際 輸 送 業 収 益)	(17,704)	(17,187)	(516)	(3.0)
(陸 上 運 送 業 ほか 収 益)	(18,236)	(17,109)	(1,127)	(6.6)
不 動 産 賃 貸 業	14,125	15,196	1,071	7.0
(不 動 産 賃 貸 業 収 益)	(14,125)	(15,196)	(1,071)	(7.0)
計	94,139	92,220	1,918	2.1
セグメント間内部営業収益	449	481	31	6.6
純 営 業 収 益	93,690	91,739	1,950	2.1

当社の当期利益配当について

当社の当期利益配当につきましては、期末配当金を1株につき3円とさせていただき予定であります。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、前期と同額の1株につき6円となります。

次期の見通し

全般の見通し

今後のわが国経済は、米国をはじめとする世界経済の回復が続き、輸出や設備投資の増加に伴い、景気は回復傾向を辿るものと期待されますが、中国で一部景気の過熱感が出るなど、先行きは予断を許さない状況にあります。

物流業界におきましても、引続き荷主各企業の物流合理化策が進展し、企業間競争がますます激化することが予想され、また、不動産業界におきましては首都圏におけるオフィスビルの需給バランスは改善しつつあるものの、引続き賃料水準は低迷しており、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような情勢のもと、次期の営業収益は、物流部門では概ね堅調に推移するものと見込んでおりますが、不動産賃貸部門ではオフィスビル賃貸料の市況低迷の影響が懸念されるため、全体ではほぼ当期並みの940億円(中間470億円)を予想しております。

営業利益は、収益構成の変化による粗利益の減少から当期を4.2%下回る56億円(中間28億円)を、経常利益も当期を5.4%下回る57億円(中間29億円)を予想しておりますが、当期純利益は、特別損益項目の変化により当期を2.9%上回る33億円(中間17億円)を予想しております。

また、当社単独の次期業績としましては、営業収益は700億円(中間350億円)、営業利益は46億円(中間23億円)、経常利益は49億円(中間25億円)、当期純利益は28億円(中間14億円)を予想しております。

当社の次期利益配当について

当社の次期利益配当につきましては、特段の事情が生じない限り当期と同額の1株につき6円(中間・期末とも1株につき3円)とさせていただき予定であります。

(2) 財政状態

当期の概況

全般の概況

当期の財政状態につきましては、当期末の資産合計は、その他有価証券の時価評価に伴う「投資有価証券」の増加等により、前期比21.8%の増加となりました。資本合計は「その他有価証券評価差額金」の増加等により前期比24.8%の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの増加及びこれに現金及び現金同等物に係る換算差額により1,142百万円の増加となり、当期末の現金及び現金同等物は16,703百万円となりました。なお、当期における連結キャッシュ・フローが前期(85百万円の減少)に比べ1,227百万円上回りましたのは、財務活動によるキャッシュ・フローが増加したことによりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益のほか、減価償却による内部資金の留保等により4,811百万円の収入となりました。なお、前期(5,712百万円の収入)と比べ901百万円の収入減となりますのは、売上債権の増加や法人税等の支払額の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得により10,320百万円の支出となりました。なお、前期(2,692百万円の支出)と比べ7,628百万円の支出増となりますのは、主として有形固定資産の取得が前期より増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として新株予約権付社債の発行により6,722百万円の収入となりました。前期(3,061百万円の支出)と比べ9,784百万円の収入増となりますのは、主に長期借入金が増加したことや、転換社債の償還による支出より新株予約権付社債の発行による収入が多かったためです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
株主資本比率	45.6%	45.5%	45.2%	46.3%
時価ベースの株主資本比率	23.5%	26.6%	21.0%	33.7%
債務償還年数	5.1年	4.6年	5.6年	8.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.8	14.2	12.0	10.5

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(連結貸借対照表)

(単位 百万円)

科 目	当 期 末 (平 16.3.31 現在)	前 期 末 (平 15.3.31 現在)	前 期 末 比 増 減	
			金 額	比 率
(資 産 の 部)				%
流 動 資 産	32,751	31,260	1,490	4.8
現金及び預金	17,232	16,467	764	4.6
受取手形及び営業未収金	12,845	12,468	376	3.0
有 価 証 券	72	77	5	6.6
繰 延 税 金 資 産	546	636	90	14.3
そ の 他	2,543	1,927	615	31.9
貸 倒 引 当 金	488	318	169	53.4
固 定 資 産	153,720	121,851	31,869	26.2
有 形 固 定 資 産	92,838	88,348	4,489	5.1
建 物 及 び 構 築 物	59,299	56,884	2,415	4.2
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,334	3,694	359	9.7
器 具 及 び 備 品	599	601	1	0.3
土 地	28,837	26,033	2,804	10.8
建 設 仮 勘 定	767	1,135	368	32.5
無 形 固 定 資 産	3,624	3,606	17	0.5
借 地 権	3,263	3,263	-	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	201	175	25	14.7
そ の 他	159	167	8	4.8
投 資 そ の 他 の 資 産	57,258	29,895	27,362	91.5
投 資 有 価 証 券	52,186	24,726	27,460	111.1
長 期 貸 付 金	401	439	37	8.6
繰 延 税 金 資 産	14	97	83	85.4
そ の 他	4,898	4,931	33	0.7
貸 倒 引 当 金	242	299	56	19.0
資 産 合 計	186,472	153,111	33,360	21.8

(単位 百万円)

科 目	当 期 末 (平 16.3.31 現在)	前 期 末 (平 15.3.31 現在)	前 期 末 比 増 減	
			金 額	比 率
(負 債 の 部)				%
流 動 負 債	36,083	27,822	8,261	29.7
支払手形及び営業未払金	7,578	7,160	418	5.8
短 期 借 入 金	6,723	7,143	420	5.9
1 年以内償還転換社債	14,658	5,206	9,452	181.6
未 払 法 人 税 等	1,183	1,846	663	35.9
賞 与 引 当 金	1,398	1,570	171	10.9
そ の 他	4,541	4,895	353	7.2
固 定 負 債	63,575	55,781	7,793	14.0
新株予約権付社債	13,000	-	13,000	-
転 換 社 債	-	14,658	14,658	-
長 期 借 入 金	5,307	4,748	558	11.8
退 職 給 付 引 当 金	6,525	6,673	148	2.2
役員退職慰労引当金	885	774	110	14.3
長 期 預 り 金	16,328	17,422	1,093	6.3
繰 延 税 金 負 債	21,170	11,106	10,063	90.6
そ の 他	358	398	39	10.0
負 債 合 計	99,659	83,603	16,055	19.2
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	535	368	167	45.4
(資 本 の 部)				
資 本 金	9,452	9,452	-	0.0
資 本 剰 余 金	6,322	6,322	-	0.0
利 益 剰 余 金	49,096	46,729	2,366	5.1
その他有価証券評価差額金	23,876	8,239	15,636	189.8
為 替 換 算 調 整 勘 定	639	374	264	70.7
自 己 株 式	1,830	1,229	600	48.8
資 本 合 計	86,277	69,140	17,137	24.8
負債、少数株主持分及び資本合計	186,472	153,111	33,360	21.8

(連結損益計算書)

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平 15.4.1~平 16.3.31)	前 期 (平 14.4.1~平 15.3.31)	前 期 比 増 減	
			金 額	比 率
				%
営 業 収 益	93,690	91,739	1,950	2.1
営 業 原 価	81,736	79,833	1,902	2.4
営 業 総 利 益	11,954	11,905	48	0.4
販売費及び一般管理費	6,108	6,508	399	6.1
営 業 利 益	5,845	5,397	447	8.3
営 業 外 収 益	817	653	163	24.9
受取利息及び配当金	380	392	12	3.1
持分法による投資利益	146	-	146	-
そ の 他	290	261	28	11.0
営 業 外 費 用	637	699	62	8.9
支 払 利 息	456	472	16	3.5
持分法による投資損失	-	152	152	-
そ の 他	181	74	106	143.1
経 常 利 益	6,025	5,351	673	12.6
特 別 利 益	-	99	99	-
投資有価証券売却益	-	75	75	-
退職給付会計基準変更時差異	-	24	24	-
特 別 損 失	913	1,283	369	28.8
固定資産除却損	268	191	77	40.4
特別営繕費	608	-	608	-
ゴルフ会員権評価損	24	169	144	85.5
特別退職金	11	49	38	76.5
投資有価証券売却損	-	68	68	-
貸 倒 損 失	-	71	71	-
投資有価証券評価損	-	733	733	-
税金等調整前当期純利益	5,111	4,168	943	22.6
法人税、住民税及び事業税	2,262	2,552	290	11.4
法人税等調整額	360	367	7	2.0
少数株主利益	1	87	86	98.6
当 期 純 利 益	3,208	1,895	1,312	69.2

(連結剰余金計算書)

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平 15.4.1~平 16.3.31)	前 期 (平 14.4.1~平 15.3.31)	前 期 比 増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,322		6,322
資本準備金期首残高		6,322	6,322
資本剰余金期末残高	6,322	6,322	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	46,729		46,729
連結剰余金期首残高		45,697	45,697
利益剰余金増加高			
当期純利益	3,208	1,895	1,312
利益剰余金減少高	841	863	21
配当金	801	823	21
役員賞与	40	40	-
自己株式処分差損	0	-	0
利益剰余金期末残高	49,096	46,729	2,366

(連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平 15.4.1~平 16.3.31)	(平 14.4.1~平 15.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,111	4,168
減価償却費	5,065	5,132
貸倒引当金の増加額	112	261
退職給付引当金の減少額	148	45
役員退職慰労引当金の増加額	110	52
賞与引当金の増減額	169	28
受取利息及び受取配当金	380	392
支払利息	456	472
持分法による投資損益	146	152
有形固定資産売却益	3	7
有形固定資産除却損	33	135
投資有価証券売却益	0	75
投資有価証券売却損	-	68
投資有価証券評価損	13	733
その他の評価損	24	169
売上債権の増加額	445	54
仕入債務の増減額	476	25
その他の	2,321	2,172
小 計	7,788	8,601
利息及び配当金の受取額	404	405
利息の支払額	458	475
法人税等の支払額	2,923	2,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,811	5,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	54	144
定期預金の払戻による収入	431	138
有価証券の売却及び償還による収入	18	150
有形固定資産の取得による支出	9,811	3,974
有形固定資産の売却による収入	256	33
投資有価証券の取得による支出	1,044	30
投資有価証券の売却による収入	1	719
貸付による支出	29	157
貸付金の回収による収入	56	51
その他の	145	520
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,320	2,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	3,977	2,890
短期借入金の返済による支出	5,283	4,397
長期借入による収入	2,199	759
長期借入金の返済による支出	678	292
社債の発行による収入	13,000	-
社債の償還による支出	5,206	-
少数株主からの払込による収入	119	-
自己株式の取得による支出	600	1,196
配当金の支払額	804	824
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,722	3,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	43
現金及び現金同等物の増減額	1,142	85
現金及び現金同等物の期首残高	15,561	15,646
現金及び現金同等物の期末残高	16,703	15,561

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は23社であり、非連結子会社は11社である。なお、当期中に設立した上海住倉国際貨運有限公司、青島住倉国際物流有限公司を新たに連結子会社に含めている。

[主要会社名 井住運送(株)、シンガポール住友倉庫会社、ニッケル・エンド・ライオンズ(株)、博多臨港倉庫(株)]

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社11社のうち2社及び関連会社10社のうち4社に対する投資について持分法を適用している。

主要会社名	非連結子会社	台湾住倉股份有限公司
	関連会社	住倉シンガポール

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、在外連結子会社を除き、連結決算日と一致している。在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定によっている。

在外連結子会社は定額法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理している。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期間対応分を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

親会社及び一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当期末要支給額の100%を計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却するが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却する。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

当期中に確定した利益処分に基づいて計上している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっている。

注 記 事 項

	当 期	前 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	88,182 百万円	84,669 百万円
2. 担保に供している資産	11,624 百万円	8,903 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	631 百万円	713 百万円
4. 保証債務	4,728 百万円	5,690 百万円
5. 自己株式の数	6,179,229 株	4,262,344 株
6. 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券・出資金	976 百万円	819 百万円
7. 連結キャッシュ・フロー計算書関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額と の関係		
現金及び預金勘定	17,232 百万円	16,467 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	587 百万円	965 百万円
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券)	59 百万円	59 百万円
現金及び現金同等物	16,703 百万円	15,561 百万円

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当期(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	物流業	不動産賃貸業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	79,978	13,711	93,690	-	93,690
セグメント間の内部営業収益 または振替高	36	413	449	(449)	-
計	80,014	14,125	94,139	(449)	93,690
営業費用	78,252	6,923	85,176	2,668	87,844
営業利益	1,762	7,201	8,963	(3,118)	5,845
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	67,560	50,183	117,743	68,729	186,472
減価償却費	2,367	2,481	4,848	217	5,065
資本的支出	1,317	8,298	9,616	165	9,781

前期(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	物流業	不動産賃貸業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	76,987	14,751	91,739	-	91,739
セグメント間の内部営業収益 または振替高	37	444	481	(481)	-
計	77,024	15,196	92,220	(481)	91,739
営業費用	76,555	6,857	83,413	2,928	86,341
営業利益	469	8,338	8,807	(3,409)	5,397
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	68,130	43,744	111,874	41,237	153,111
減価償却費	2,600	2,311	4,912	220	5,132
資本的支出	1,513	2,408	3,922	93	4,015

(注)1.事業区分の方法は、当企業集団の事業活動において提供する役務の種類と販売市場から区分したものであり、各区分に属する主要な役務収益の名称は次のとおりである。

物流業.....倉庫保管料、倉庫荷役料、上屋保管料、上屋荷役料、一般荷捌料、コンテナ荷捌料、解運送料、船内荷役料、国際輸送料、陸上運送料

不動産賃貸業.....不動産賃貸料

2.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社本店の総務部門、経理部門、業務部門、情報システム部門に係る費用である。

当期.....3,118百万円

前期.....3,409百万円

3.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の運用資金(現・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当期.....69,335百万円

前期.....41,964百万円

(2)所在地別セグメント情報

当期(平成15年4月1日~平成16年3月31日)及び前期(平成14年4月1日~平成15年3月31日)のいずれにおいても、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

(3)海外営業収益

当期(平成15年4月1日~平成16年3月31日)及び前期(平成14年4月1日~平成15年3月31日)のいずれにおいても、海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。

6.リース取引

	当 期	前 期
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借手側		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額 1,859 百万円 減価償却累計額相当額 969 百万円 期末残高相当額 889 百万円	取得価額相当額 1,842 百万円 減価償却累計額相当額 952 百万円 期末残高相当額 889 百万円
	(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。
未経過リース料期末残高相当額	1年内 328 百万円 <u>1年超 561 百万円</u> 計 889 百万円	1年内 324 百万円 <u>1年超 564 百万円</u> 計 889 百万円
	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料 372 百万円 減価償却費相当額 372 百万円	支払リース料 372 百万円 減価償却費相当額 372 百万円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

	当 期	前 期
(2) 貸手側		
リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高	取得価額 6百万円 減価償却累計額 4百万円 期末残高 1百万円	取得価額 6百万円 減価償却累計額 3百万円 期末残高 2百万円
未経過リース料期末残高相当額	1年内 0百万円 <u>1年超 0百万円</u> 計 1百万円	1年内 0百万円 <u>1年超 1百万円</u> 計 2百万円
	(注) 未経過リース料期末残高 相当額の算定は、営業債 権の期末残高等に占める 未経過リース料期末残高 及び見積残存価額の合計 額の割合が低いため、受 取利子込み法によってい る。	(注) 未経過リース料期末残高 相当額の算定は、営業債 権の期末残高等に占める 未経過リース料期末残高 及び見積残存価額の合計 額の割合が低いため、受 取利子込み法によってい る。
受取リース料及び減価償却費	受取リース料 0百万円 減価償却費 0百万円	受取リース料 0百万円 減価償却費 0百万円

7. 関連当事者との取引

該 当 事 項 な し

8. 税 効 果 会 計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	2,309百万円
賞与引当金	579百万円
役員退職慰労引当金・未払年金	471百万円
未払事業税	98百万円
不動産取得税等未払額	68百万円
貸倒引当金	29百万円
その他	659百万円
繰延税金資産小計	4,217百万円
評価性引当額	639百万円
繰延税金資産合計	3,578百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	16,424百万円
圧縮記帳積立金	7,258百万円
特別償却準備金	258百万円
その他	249百万円
繰延税金負債合計	24,190百万円
繰延税金負債の純額	20,612百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
連結子会社の当期損失額	0.8%
連結子会社の税務上の繰越欠損金	2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%
評価性引当額の増減	1.2%
その他	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%

9. 有 価 証 券

当 期（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債 券 国債・地方債	83	86	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債 券 国債・地方債	786	763	23

（注）上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債（投資その他の資産「その他」）である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	8,731	49,100	40,368
	(2)債 券 社 債	8	13	4
	(3)その他	0	0	0
	小 計	8,740	49,114	40,373
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	89	75	13
	(2)その他	4	3	0
	小 計	93	79	14
合 計		8,834	49,193	40,359

3. 当期中に売却したその他有価証券（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	0	-

4. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式	973
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,033
合 計	3,006

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位 百万円）

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	合 計
債 券 国債・地方債	48	44	773	-	867
社 債	13	-	-	-	13
合 計	61	44	773	-	880

前 期（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債 券 国債・地方債	868	892	24

（注）上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債（投資その他の資産「その他」）である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	6,066	20,820	14,754
	(2)債 券 社 債	22	31	8
	小 計	6,089	20,852	14,762
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	2,742	2,053	688
	(2)その他	4	2	1
	小 計	2,747	2,056	690
合 計		8,836	22,909	14,072

3. 当期中に売却したその他有価証券（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
220	75	68

4. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式	816
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,019
合 計	1,835

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位 百万円）

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	合 計
債 券					
国債・地方債	14	83	767	-	864
社 債	18	13	-	-	31
合 計	32	96	767	-	895

10. デリバティブ取引

該 当 事 項 な し

11. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度(当社及び連結子会社6社)及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期 (平 16.3.31 現在)	前 期 (平 15.3.31 現在)
退職給付債務	11,956 百万円	12,133 百万円
年金資産	4,059 百万円	3,677 百万円
未積立退職給付債務 (-)	7,896 百万円	8,455 百万円
未認識数理計算上の差異	1,371 百万円	1,782 百万円
退職給付引当金 (-)	6,525 百万円	6,673 百万円
	(注) 連結子会社は簡便法を採用している。	(注) 連結子会社は簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期 (平 15.4.1 ~ 平 16.3.31)	前 期 (平 14.4.1 ~ 平 15.3.31)
勤務費用	541 百万円	754 百万円
利息費用	248 百万円	283 百万円
期待運用収益(減算)	66 百万円	69 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円	24 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	194 百万円	119 百万円
退職給付費用	918 百万円	1,063 百万円
	(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。	(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年 (翌期から定額で費用処理する。)	10年 (翌期から定額で費用処理する。)
会計基準変更時差異の処理年数	-	3年